

# 特 別 会 計



## 国民健康保険事業特別会計

歳入決算額	33,540,280 千円
歳出決算額	32,753,264 千円
差引残額	787,016 千円

国民健康保険事業は、被用者保険等の他の医療保険制度に比べ低所得者や高齢者の加入割合が高いという構造的問題や、近年の医療技術の高度化に伴う医療費の増加などにより、厳しい財政状況となっている。

国民健康保険の制度改革により、平成 30 年度から国民健康保険の運営が都道府県単位となった。これに伴い、国民健康保険事業特別会計の財政の仕組みも変わり、所得や医療水準に応じた「国民健康保険事業費納付金」を、市町村が都道府県に納め、医療費の支払いに必要な費用を、「療養給付費等交付金普通交付金」として都道府県が市町村に交付するようになった。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 保険料

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未 済 額 (再掲)	収入未済額	収 納 率		
						30 年度	29 年度	
						対 調 定	対 調 定	
一 般 分	医療給付費現年賦課分	4,200,218	4,620,874	4,386,914	5,935	233,960	94.9	93.6
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,218,405	1,330,310	1,263,869	1,672	66,441	95.0	93.7
	介護納付金現年賦課分	456,538	504,496	473,273	777	31,223	93.8	92.0
	医療給付費滞納繰越分	163,172	883,563	215,989	387	532,446	24.4	20.4
	後期高齢者支援金滞納繰越分	44,498	242,419	60,731	105	144,651	25.1	20.8
	介護納付金滞納繰越分	21,743	119,766	28,988	84	73,248	24.2	19.2
	計	6,104,574	7,701,428	6,429,764	8,960	1,081,969	83.5	80.8
退 職 分	医療給付費現年賦課分	30,653	20,722	20,499	0	223	98.9	98.1
	後期高齢者支援金現年賦課分	8,779	6,010	5,951	0	59	99.0	98.2
	介護納付金現年賦課分	7,960	5,485	5,437	0	48	99.1	98.3
	医療給付費滞納繰越分	2,362	12,160	3,194	0	7,414	26.3	30.9
	後期高齢者支援金滞納繰越分	662	3,386	900	0	2,061	26.6	31.2
	介護納付金滞納繰越分	594	3,023	819	0	1,841	27.1	31.0
	計	51,010	50,786	36,800	0	11,646	72.5	81.9
計	医療給付費現年賦課分	4,230,871	4,641,596	4,407,413	5,935	234,183	95.0	93.6
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,227,184	1,336,320	1,269,820	1,672	66,500	95.0	93.8
	介護納付金現年賦課分	464,498	509,981	478,710	777	31,271	93.9	92.2
	医療給付費滞納繰越分	165,534	895,723	219,183	387	539,861	24.5	20.6
	後期高齢者支援金滞納繰越分	45,160	245,805	61,631	105	146,712	25.1	21.0
	介護納付金滞納繰越分	22,337	122,789	29,807	84	75,089	24.3	19.6
	計	6,155,584	7,752,214	6,466,564	8,960	1,093,616	83.4	80.8

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分		補助金受入額	備 考
保険給付費 等交付金	普 通 交 付 金	22,418,084 千円	
	特 別 交 付 金	877,310 千円	
合 計		23,295,394 千円	

(款) 4 財産収入	(項) 1 財産運用収入																
本年度は、国民健康保険財政調整積立基金の預金利息として796千円の収入があった。																	
(款) 5 繰入金	(項) 1 一般会計繰入金																
本年度は、財政安定化支援事業として552,265千円、保険基盤安定負担金として1,966,066千円、事務費等として600,071千円など、3,201,719千円を一般会計より繰り入れた。																	
保険基盤安定負担金に係る繰入金財源内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>市</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>339,499千円</td> <td>1,135,054千円</td> <td>491,513千円</td> <td>1,966,066千円</td> </tr> </tbody> </table>	国	県	市	計	339,499千円	1,135,054千円	491,513千円	1,966,066千円								
国	県	市	計														
339,499千円	1,135,054千円	491,513千円	1,966,066千円														
(款) 6 繰越金	(項) 1 繰越金																
前年度からの繰越金は、465,423千円であった。																	
(款) 7 諸収入	(項) 3 雑入																
雑入69,620千円は、第三者納付金43,389千円がその主なものであった。																	
(款) 8 国庫支出金	(項) 1 国庫補助金																
国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 助 率</th> <th>補助金受入額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害臨時特例補助金</td> <td>2/10</td> <td>3,062千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保健事業費国庫補助金</td> <td>-</td> <td>333千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>3,395千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	補 助 率	補助金受入額	備 考	災害臨時特例補助金	2/10	3,062千円		保健事業費国庫補助金	-	333千円		合 計		3,395千円		
区 分	補 助 率	補助金受入額	備 考														
災害臨時特例補助金	2/10	3,062千円															
保健事業費国庫補助金	-	333千円															
合 計		3,395千円															

(歳 出)

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

療養諸費の主な支出状況は、次のとおりである。

区 分	項 目	診療件数 (件)	費用額 (千円)	保険者 負担額 (千円)	被保険者1人当 り費用額(円)		被保険者1人当 り診療件数(件)	
					30年度	29年度	30年度	29年度
一 般 被保険者分	療養給付費	1,153,196	26,318,549	19,175,096	383,138	377,592	16.79	16.51
	療 養 費	33,441	287,263	210,089	4,182	4,389	0.49	0.50
	計	1,186,637	26,605,812	19,385,185	387,320	381,981	17.28	17.01
退 職 被保険者等分	療養給付費	6,786	166,029	115,496	461,192	459,592	18.85	17.97
	療 養 費	258	2,110	1,481	5,861	4,533	0.72	0.52
	計	7,044	168,139	116,977	467,053	464,125	19.57	18.49
計	療養給付費	1,159,982	26,484,578	19,290,592	383,545	378,691	16.80	16.53
	療 養 費	33,699	289,373	211,570	4,191	4,391	0.49	0.50
	計	1,193,681	26,773,951	19,502,162	387,736	383,082	17.29	17.03

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

高額療養費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	高額療養費支給額	1件当たり高額療養費支給額	
			30年度	29年度
一般被保険者分	38,816件	2,899,151千円	74,690円	74,303円
退職被保険者等分	314件	25,440千円	81,019円	96,593円
計	39,130件	2,924,591千円	74,740円	74,693円

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

出産育児一時金等の支出状況は、次のとおりである。

金 額	備 考
125,034千円	出生1人当たり支給額420千円※

※産科医療補償制度未加入の医療機関で出産した場合は、404千円

(款) 2 保険給付費	(項) 5 葬祭諸費									
葬祭費の支出状況は、次のとおりである。										
<table border="1"> <tr> <td>金 額</td> <td>備 考</td> </tr> <tr> <td>9,840 千円</td> <td>1 件当たり支給額 30 千円</td> </tr> </table>		金 額	備 考	9,840 千円	1 件当たり支給額 30 千円					
金 額	備 考									
9,840 千円	1 件当たり支給額 30 千円									
(款) 3 国民健康保険事業費納付金	(項) 1 医療給付費分									
国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分として、一般被保険者分 6,325,857 千円、退職被保険者分 17,548 千円を支出した。										
(款) 3 国民健康保険事業費納付金	(項) 2 後期高齢者支援金等分									
国民健康保険事業費納付金のうち後期高齢者支援金等分として、一般被保険者分 1,798,113 千円、退職被保険者分 6,086 千円を支出した。										
(款) 3 国民健康保険事業費納付金	(項) 3 介護納付金分									
国民健康保険事業費納付金のうち介護納付金分として、621,852 千円を支出した。										
(款) 5 保健事業費	(項) 1 特定健康診査等事業費									
特定健康診査等事業費として、209,941 千円を支出した。										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>受診者・終了者数</th> <th>受診率・実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健康診査</td> <td>17,707 人</td> <td>39.0%</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導</td> <td>84 人</td> <td>3.7%</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	受診者・終了者数	受診率・実施率	特定健康診査	17,707 人	39.0%	特定保健指導	84 人	3.7%
区 分	受診者・終了者数	受診率・実施率								
特定健康診査	17,707 人	39.0%								
特定保健指導	84 人	3.7%								
※速報値										
(款) 5 保健事業費	(項) 2 保健事業費									
はり、灸及びあん摩マッサージ施術事業費として 17,862 千円を支出した。										

## 競輪事業特別会計

歳入決算額	16,525,412 千円
歳出決算額	15,952,777 千円
差引残額	572,635 千円

本年度は、久留米競輪場において久留米競輪開設 69 周年記念競輪（第 24 回中野カップレース）を開催した。この記念競輪で、40 競輪場（九州 5 場・他 35 場）の臨時場外場等の協力により、5,186,460 千円の子券を売り上げた。

また、ナイター競輪を 12 節 36 日間開催し、8,586,986 千円の子券を売り上げたことや、新たにミッドナイト競輪を 2 節 6 日間開催し、902,386 千円の子券を売り上げたことなどから、平成 30 年度の子券売上高は 15,674,458 千円となった。

なお、久留米競輪基金及び久留米競輪場施設等改善基金に 301,452 千円を積立てるとともに、一般会計に対し、150,000 千円の子益金を繰り出した。

加えて、熊本地震による被災地支援として、久留米競輪場にて熊本市営競輪を 3 節 10 日間開催した。

(歳 入)

(款) 1 競輪事業収入	(項) 1 競輪事業収入
--------------	--------------

車券売上 15,674,458 千円、入場料等 11,151 千円、合計 15,685,609 千円を収入した。

(款) 2 財産収入	(項) 1 財産運用収入
------------	--------------

久留米競輪場臨時場外発売施設貸与料 142,002 千円、売店使用料等 2,059 千円、利子及び配当金 3,493 千円、合計 147,554 千円を収入した。

(款) 3 繰越金	(項) 1 繰越金
-----------	-----------

前年度からの繰越金は 564,501 千円であった。

(款) 4 諸収入	(項) 2 雑入
-----------	----------

臨時場外車券売場設置による臨時場外業務協力費、事務協力費等 127,749 千円を収入した。

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

主なものは、自転車競技法に定められた車券売上高による交付率に基づく公益財団法人 J K A 交付金 302,434 千円である。

交 付 先	名 称	交 付 金
公益財団法人 J K A	第 1 号交付金	147,633 千円
	第 2 号交付金	111,068 千円
	第 3 号交付金	43,733 千円
合 計		302,434 千円

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

市営競輪を開催し、車券発売に必要となる経費のうち主なものは次のとおりである。

臨時職員賃金	94,222 千円
報償費	515,438 千円
印刷製本費	5,081 千円
広告料	77,951 千円
委託料	1,628,287 千円
(うち J K A 競技実施委託料 231,211 千円)	
使用料及び賃借料	388,058 千円
負担金	282,785 千円
(開設 69 周年記念競輪 場外開催事務協力費等)	
払戻金	11,697,697 千円

(款) 3 諸支出金

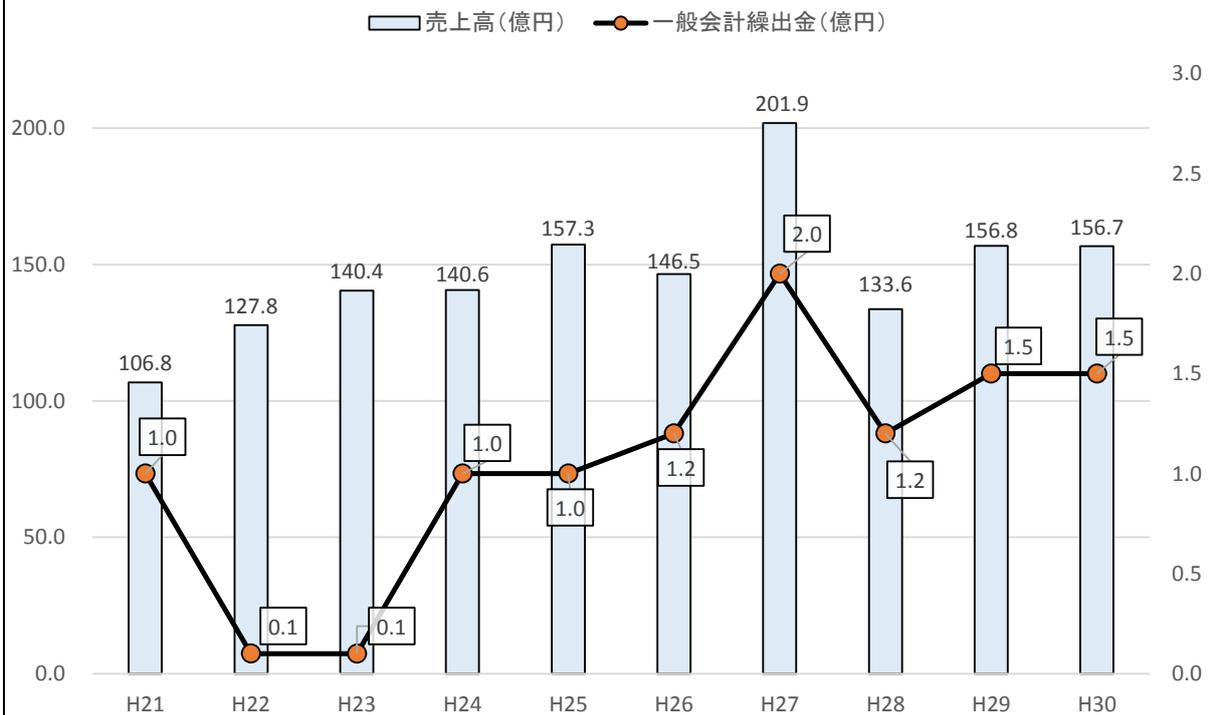
(項) 1 一般会計繰出金

本年度開催による収益金のうち 150,000 千円を一般会計に繰り出した。  
なお、一般会計繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	繰出金	対前年度増減額	車券売上高に対する割合
平成 21 年度	100,000	△100,000	0.94
平成 22 年度	10,000	△90,000	0.08
平成 23 年度	10,000	0	0.07
平成 24 年度	100,000	90,000	0.71
平成 25 年度	100,000	0	0.64
平成 26 年度	120,000	20,000	0.82
平成 27 年度	200,000	80,000	0.99
平成 28 年度	120,000	△80,000	0.90
平成 29 年度	150,000	30,000	0.96
平成 30 年度	150,000	0	0.96

\*\*\* 車券売上高及び一般会計繰出し金の推移 \*\*\*



## 卸売市場事業特別会計

歳入決算額	358,566 千円
歳出決算額	347,824 千円
差引残額	10,742 千円

本事業は、生鮮食料品・花木等の流通の円滑化及び食生活の安定に資するとともに、集分荷機能の充実、取引の適正化を推進するため、中央卸売市場、地方卸売市場水産物部及び地方卸売市場田主丸流通センターの管理運営の健全化、施設の維持管理に努めた。

### (歳 入)

歳入は、売上高使用料 38,103 千円、施設使用料 109,012 千円、一般会計繰入金 87,500 千円、市債 67,500 千円、県補助金 845 千円及びその他 55,606 千円である。

### (歳 出)

歳出は、施設管理費等 183,350 千円、施設整備費 67,554 千円及び公債費 96,920 千円である。

(1) 本年度における市場施設整備事業債の償還状況は、次のとおりである。(単位：千円)

区 分	公 債 償 還 額			平成 30 年度末
	元 金	利 子	計	未 償 還 額
市場施設整備事業債	85,358	11,562	96,920	804,373

(2) 前年度との取扱高比較は次のとおりである。(単位：トン、千円、%)

区 分	中央卸売市場(青果部)		地方卸売市場水産物部		地方卸売市場 田主丸流通センター (花き部)	
	取扱量	取扱金額	取扱量	取扱金額	取扱量	取扱金額
平成 29 年度	36,150	8,530,365	4,951	5,134,791	15,839	416,093
平成 30 年度	33,362	7,524,986	4,478	5,050,384	16,676	438,233
増 減	▲2,788	▲1,005,379	▲473	▲84,407	837	22,140
増 減 率	▲7.7	▲11.8	▲9.6	▲1.6	5.3	5.3

## 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入決算額	29,135 千円
歳出決算額	2,033 千円
差引残額	27,102 千円

住宅新築資金等貸付金の回収を行うとともに、貸付金の財源となった市債の償還を行った。

### (歳入)

歳入は、貸付金元利収入 4,049 千円、県補助金 855 千円及びその他 24,231 千円である。

### (歳出)

歳出は、公債費 1,967 千円及びその他 66 千円である。

## 市営駐車場事業特別会計

歳入決算額	85,576 千円
歳出決算額	78,030 千円
差引残額	7,546 千円

久留米市営駐車場である広又駐車場、小頭町公園駐車場、東町公園駐車場については、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、JR久留米駅西口駐車場については、施設管理委託を行うなど、市民サービスの向上、管理運営コストの縮減及び経営の健全化に努めた。

### (歳入)

歳入の主なものは、JR久留米駅西口駐車場の施設使用料 52,660 千円、駐車場の修繕に伴う基金繰入金 21,697 千円、繰越金 8,122 千円、指定管理者からの納付金 2,862 千円である。

### (歳出)

歳出の主なものは、東町公園駐車場消火設備修繕 6,318 千円、東町公園駐車場照明改修 5,843 千円、広又駐車場防護柵修繕 1,300 千円、JR久留米駅西口駐車場管理業務委託料 4,029 千円、市営駐車場整備基金への積立金 41,802 千円、JR久留米駅西口駐車場整備にかかる公営企業債元利償還金 14,079 千円である。

なお、本年度における駐車場の利用状況は、次のとおりである。

区 分		広 又 駐 車 場	小頭町公園駐車場	東町公園駐車場
収 容 台 数		15 台	100 台	92 台
主な料金	一 般 駐 車	60 分ごとに 100 円	60 分ごとに 100 円	40 分ごとに 100 円
		入庫から 12 時間 までは 500 円	入庫から 10 時間 までは 500 円	入庫から 6 時間 までは 500 円
	月 極 駐 車	—	1 月 9,250 円	1 月 15,420 円
利 用 実 績	台 数	延 12,027 台	延 52,337 台	延 54,937 台
	1 日 平 均	33 台	143 台	151 台

区 分		J R 久留米駅西口駐車場
収 容 台 数		254 台
主な料金	一 般 駐 車	60 分ごとに 100 円
		入庫から 24 時間 までは 500 円
	月 極 駐 車	1 月 10,000 円
利 用 実 績	台 数	延 92,947 台
	1 日 平 均	255 台

## 介護保険事業特別会計

歳入決算額	26,314,898 千円
歳出決算額	25,928,542 千円
差引残額	386,356 千円

団塊の世代が75歳以上となる令和7年の本市の姿を見据え、「高齢者が住み慣れた地域で支え合い、自分らしく安心していきいきと暮らし続けられるまち」の実現を目指して、医療・介護、介護予防、住まい、生活支援サービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、第7期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑な実施と安定的な運営に努めた。

具体的には、保険給付の適正な実施に努めるとともに、訪問型・通所型サービスをはじめとする介護予防・日常生活支援総合事業のほか、地域包括支援センターの運営や在宅医療・介護の連携推進、認知症初期集中支援チームの運営、生活支援体制整備、介護サービス事業者への支援などに取り組んだ。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額 (再 掲)	収 入 未 済 額	収 納 率	
						30 年 度	29 年 度
						対 調 定	対 調 定
現 年 賦 課 分	5,593,389	5,697,137	5,663,277	10,788	32,880	99.4	99.1
滞 納 繰 越 分	29,651	112,695	40,490	46	55,227	35.9	25.2

## (款) 3 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

国庫負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	20/100	4,515,403 千円	施設等分の負担率は15/100

## (款) 3 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
調整交付金	5.46/100	1,310,299 千円	
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援 総合事業)	20/100	96,082 千円	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	38.5/100	201,053 千円	
保険者機能強化推進交付金	-	47,792 千円	評価指標に基づく県からの配 分により補助額が決定
介護保険災害臨時特例補助金	2/10	349 千円	
合 計		1,655,575 千円	

## (款) 4 支払基金交付金

## (項) 1 支払基金交付金

支払基金交付金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	交付金受入額	備 考
介護給付費交付金	28/100	6,460,600 千円	
地域支援事業支援交付金	27/100	129,396 千円	
合 計		6,589,996 千円	

## (款) 5 県支出金

## (項) 1 県負担金

県負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	12.5/100	3,318,280 千円	施設等分の負担率は17.5/100

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援 総合事業)	12.5/100	60,051 千円	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	19.25/100	100,527 千円	
合 計		160,578 千円	

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本年度は、介護給付費市負担金として2,971,316千円、地域支援事業費市負担金として152,617千円、低所得者保険料軽減負担金として55,994千円、事務費等として612,647千円、合計3,792,574千円を一般会計より繰り入れた。

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

前年度からの繰越金は、566,192千円であった。

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

認知症支援ガイドブックの作成費用 5,541 千円、高齢者支援パンフレットの作成費用 3,089 千円など、9,698 千円を支出した。

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

介護サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
居宅介護サービス給付費	184,181 件	8,375,278 千円
地域密着型介護サービス給付費	37,941 件	7,255,580 千円
施設介護サービス給付費	19,568 件	5,169,776 千円
居宅介護福祉用具購入費	659 件	19,829 千円
居宅介護住宅改修費	503 件	42,657 千円
居宅介護サービス計画給付費	72,088 件	1,004,047 千円
合 計	314,940 件	21,867,167 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

介護予防サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
介護予防サービス給付費	23,292 件	433,342 千円
地域密着型介護予防サービス給付費	1,157 件	83,174 千円
介護予防福祉用具購入費	269 件	7,428 千円
介護予防住宅改修費	394 件	33,377 千円
介護予防サービス計画給付費	17,952 件	79,051 千円
合 計	43,064 件	636,372 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

高額介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
高額介護サービス費	47,724 件	539,496 千円
高額介護予防サービス費	503 件	2,337 千円
高額医療合算介護サービス費	2,310 件	69,201 千円
高額医療合算介護予防サービス費	52 件	376 千円
合 計	50,589 件	611,410 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 4 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
特定入所者介護サービス費	18,450 件	646,452 千円
特定入所者介護予防サービス費	7 件	19 千円
合 計	18,457 件	646,471 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 5 諸費

諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	支 出 額
審 査 支 払 手 数 料	356,161 件	15,009 千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

旧介護予防訪問介護等により提供されていた専門的なサービスに加え、緩和した基準によるサービスや住民等の多様な主体によるサービスを充実させ、要支援者等の生活支援のニーズに対応するサービスの提供を行った。

介護予防・生活支援サービス事業費の支出状況は以下のとおりである。

区 分	支 出 額
第1号訪問・通所事業	344,859 千円
高額総合事業サービス費事業	495 千円
介護予防ケアマネジメント事業	54,123 千円
合 計	399,477 千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

高齢者が要介護状態になることを予防するため、要介護・要支援状態になるおそれのある高齢者を把握するとともに、介護予防に関する教室の開催や、地域での介護予防の普及啓発に取り組んだ。

一般介護予防事業費の支出状況は以下のとおりである。

区 分	支 出 額
介護予防把握事業	5,248 千円
介護予防普及啓発事業	30,668 千円
地域介護予防活動支援事業	28,393 千円
地域リハビリテーション活動支援事業	6,956 千円
合 計	71,265 千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

高齢者が要介護状態になっても、可能な限り地域において自立した生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括支援センターの人員体制の充実を図るなど、相談支援等の充実に努めた。

さらに、退院調整ルールの本格運用や在宅医療・介護連携センターの設置などによる在宅医療と介護の連携推進を図るとともに、支え合い推進会議の設置や生活支援コーディネーターの配置などによる生活支援体制整備に取り組んだ。また、認知症ガイドブックの全面改訂やポイントをまとめた全戸配布版を作成し、認知症に関する普及啓発を図るとともに、認知症初期集中支援チームの運営を通じた認知症早期診断・早期対応に向けた支援体制の充実に努めた。

加えて、介護人材育成と職員定着率の向上に資するための事業者支援や介護サービスの質の確保と給付費の適正化に努めた。

包括的支援事業・任意事業費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	支 出 額
地域包括支援センター運営事業	380,845 千円
在宅医療・介護連携推進事業	23,106 千円
生活支援体制整備事業	37,965 千円
認知症総合支援事業	9,135 千円
地域ケア会議推進事業	1,375 千円
給付適正化事業	2,682 千円
介護サービス事業者支援事業	1,180 千円
家族介護教室	866 千円
家族介護継続支援事業	13,953 千円
成年後見制度利用支援事業	1,293 千円
福祉用具・住宅改修支援事業	126 千円
認知症サポーター等養成事業	505 千円
地域自立生活支援事業（介護相談員派遣事業）	3,326 千円
地域自立生活支援事業（高齢者配食サービス事業）	2,387 千円
地域自立生活支援事業（緊急通報システム貸与事業）	7,448 千円
認知症高齢者見守り事業	46 千円
合 計	486,238 千円

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

介護給付費準備基金積立金として、193,342千円を支出した。

## 農業集落排水事業特別会計

歳入決算額	242,055 千円
歳出決算額	231,368 千円
差引残額	10,687 千円

本事業は、農業用排水の水質保全と機能維持や農村環境の改善を図ることを目的としており、排水処理施設の適正な維持管理に努めるものである。

### (歳 入)

歳入は、受益者分担金 888 千円、施設使用料 78,970 千円、一般会計繰入金 151,000 千円、その他 11,197 千円である。

### (歳 出)

歳出は、総務管理費 34,790 千円、施設管理費 72,299 千円及び公債費 124,279 千円である。

### ◇整備状況

地 区 名	整備区域面積	計画人口	供用開始日	
田主丸	三 明 寺 ・ 善 院 地 区	31.7 ha	1,490 人	平成 10 年 3 月 30 日
	柴 刈 地 区	59.5	3,360	平成 16 年 3 月 30 日
	富本・隈・西郷地区	55.1	2,230	平成 25 年 4 月 1 日
北 野	赤 司 地 区	25.3	1,410	平成 10 年 5 月 1 日
	南 部 地 区	21.5	1,280	平成 12 年 3 月 29 日
計	193.1	9,770		

### ◇水洗化普及状況

平成 30 年度末 水洗化可能戸数	(A)	1,934 戸
平成 29 年度末 水洗化済戸数	(B)	1,601 戸
平成 30 年度中 水洗化済戸数	(C)	17 戸
平成 30 年度末 水洗化済戸数	(B) + (C) = (D)	1,618 戸
水洗化率	(D) / (A) = (E)	83.7%

## 特定地域生活排水処理事業特別会計

歳入決算額	221,176 千円
歳出決算額	208,378 千円
差引残額	12,798 千円

本事業は、水質汚濁の原因である生活排水を適正に処理し、快適で豊かな生活を営むことを目的としており、合併処理浄化槽の整備及び適正な維持管理に努めるものである。

### (歳 入)

歳入は、受益者分担金 4,396 千円、浄化槽使用料 94,821 千円、国庫補助金 9,578 千円、県補助金 1,763 千円、一般会計繰入金 78,000 千円、市債 20,500 千円及びその他 12,118 千円である。

### (歳 出)

歳出は、総務管理費 17,617 千円、施設管理費 110,318 千円、施設建設費 45,341 千円及び公債費 35,102 千円である。

### ◇計画の概要

地 区 名	整備区域面積	計画人口	供用開始日
城島地区	1,758.0 ha	14,000 人	平成 13 年 5 月 25 日

### ◇平成 30 年度の整備状況

5 人槽	17 基	8～10 人槽	0 基	21～30 人槽	1 基
6～7 人槽	5 基	11～20 人槽	0 基	31～50 人槽	0 基
				計	23 基

### ◇合併処理浄化槽整備状況

整備目標基数	3,200 基
平成 30 年度末までの整備基数	1,702 基
整備率	53.2%

## 後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額	4,294,158 千円
歳出決算額	4,159,686 千円
差引残額	134,472 千円

後期高齢者医療事業は、制度の運営主体である福岡県後期高齢者医療広域連合との役割分担にもとづき、保険料の徴収、保険給付の申請受付等の業務を実施している。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 保険料

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額 (再掲)	収入未済額	収納率 (対調定)
現 年 賦 課 分	3,026,108	3,067,453	3,054,847	9,380	12,606	99.6%
滞 納 繰 越 分	12,826	44,060	15,991	55	20,558	36.3%
計	3,038,934	3,111,513	3,070,838	9,435	33,164	98.7%

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本年度は、広域連合事務費負担金として 66,787 千円、保険基盤安定負担金として 920,510 千円、事務費として 105,704 千円、合計 1,093,001 千円を一般会計より繰り入れた。

保険基盤安定負担金に係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
	千円	690,382 千円	230,128 千円	920,510 千円

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収に係る費用として10,449千円を支出した。

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

4,039,354千円を納付金として福岡県後期高齢者医療広域連合に納付した。

内 訳	金 額
保険料負担分	3,052,057千円
広域連合事務費分	66,787千円
保険基盤安定負担分	920,510千円
計	4,039,354千円

## 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入決算額	238,824 千円
歳出決算額	89,118 千円
差引残額	149,706 千円

本事業は、20 歳未満の子どもを扶養するひとり親家庭及び寡婦等に母子父子寡婦福祉資金の貸付を行うことにより、経済的な自立支援などを図ることを目的としている。そのため、修学資金や就学支度資金などの貸付を実施し、ひとり親家庭等の生活安定を図ることにより、その子どもの福祉の向上に努めるものである。

### (歳 入)

歳入は、貸付金元利収入 93,787 千円、繰越金 141,513 千円、その他 3,524 千円である。

### (歳 出)

歳出は、貸付金 85,530 千円、貸付事業事務費 2,866 千円、一般会計繰出金 722 千円である。

### ◇母子父子寡婦福祉資金貸付状況

資 金 区 分	件数	金額 (千円)
事 業 開 始	0	0
事 業 継 続	0	0
修 学	130 (56)	63,338
技 能 習 得	0	0
修 業	3 (2)	1,436
生 活	10 (8)	2,336
就 学 支 度	45 (45)	17,940
住 宅	0	0
就 職 支 度	0	0
転 宅	2 (2)	480
医 療 介 護	0	0
結 婚	0	0
計	190 (113)	85,530

(件数・金額とも新規申込分と継続分の合計。件数の ( ) 書きは新規申込分)